



■ 役員

○理事長（代表理事）	高 橋 道 夫
○専務理事（代表理事）	清 水 正 士
○常務理事（代表理事）	木 村 幸 男
○常勤理事（本店長）	及 川 敦 夫
○常勤理事（総務部長）	青 木 崇 紀
○常勤理事（総合企画部長）	阿 部 克 紀
○理 事	高 橋 祥 元
○理 事	佐 藤 博 文

○理 事	小 原 謙
○理 事	高 橋 智
○常勤監事	菅 原 高
○監 事	高 屋 敷 克 廣
○監 事	藤 原 康 史

（平成 29 年 6 月末現在）

※理事 高橋祥元、佐藤博文、小原謙、高橋智は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。

※監事 高屋敷克廣並びに藤原康史は信用金庫法第 32 条第 5 項に定める員外監事です。

■ 職員

	第65期 平成25年3月末	第66期 平成26年3月末	第67期 平成27年3月末	第68期 平成28年3月末	第69期 平成29年3月末
職 員 数	95 名	104 名	102 名	102 名	104 名
うち男子	67 名	71 名	68 名	66 名	65 名
うち女子	28 名	33 名	34 名	36 名	39 名
平 均 年 齢	36 歳 3 カ月	36 歳 11 カ月	36 歳 3 カ月	36 歳 0 カ月	36 歳 3 カ月
うち男子	38 歳 7 カ月	39 歳 0 カ月	39 歳 1 カ月	38 歳 8 カ月	39 歳 1 カ月
うち女子	31 歳 4 カ月	26 歳 4 カ月	30 歳 7 カ月	31 歳 0 カ月	31 歳 0 カ月
平 均 勤 続 年 数	15 年 0 カ月	14 年 5 カ月	15 年 1 カ月	14 年 3 カ月	14 年 1 カ月
平 均 給 与 月 額	239 千円	240 千円	242 千円	243 千円	257 千円

■ 報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として決定方法を規程で定めております。

(2) 平成 28 年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

（単位：百万円）

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	81

注1. 対象役員に該当する理事は 6 名、監事は 1 名です（期中に退任した者を含む）。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」66 百万円、「賞与」4 百万円、「退職慰労金」は 11 百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第 132 条第 1 項第 6 号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成 24 年 3 月 29 日付金融庁告示第 22 号）第 3 条第 1 項第 3 号及び第 5 号並びに第 2 項第 3 号及び第 5 号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 28 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成 28 年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成 28 年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

■ 関連会社

該当ございません。